

■ 投資銀行ビジネス

SMFGでは、三井住友銀行およびSMBC日興証券を含むグループ会社の力を結集することで、企業の資金調達・運用、プロジェクトファイナンス、M&A、リスクヘッジなど、さまざまなニーズに対して先進的な金融プロダクツや総合的なソリューションを提供し、お客さまのビジネス展開や企業価値向上のお手伝いをしています。また、マーケット・プロダクト知見等の強みを活かし、SMFGのビジネスパートナーシップ、ネットワーク、リスクテイク能力を基に、お客さま・投資家起点で新たなビジネス機会を継続的に創出することを目指しています。

SMBC日興証券との連携

SMBC日興証券はSMFGの中核証券会社として、三井住友銀行と連携し、業務を拡大してきました。平成26年度リーグテーブルにおいて、「グローバル株式・株式関連 - 日本・ブックランナー」で第2位(シェア17.0%、トムソン・ロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成)を獲得しました。グローバル・オフリング等の大型案件や複数のREIT引受案件で主幹事を獲得し、前年度3位からランキングが上昇しております。また、M&Aファイナンシャル・アドバイザー業務では「日本企業関連公表案件(案件数ベース)」第3位(トムソン・ロイター)を獲得しました。アナリストランキングではInstitutional Investor誌の業種別において、6名がトップアナリストに選出(前年3名)、日経ヴェリタス誌の業種・部門別においても、5名がトップアナリストに選出(前年4名)されております。海外ビジネスにおいては、アクティブブックランナーの獲得件数を19件に大きく伸ばす等、債券引受業務で大きな成果を上げました。法人のお客さまとの取引における三井住友銀行からSMBC日興証券への紹介件数は引き続き増加しており、平成26年度の紹介実績は約5,500件(前年比約+6%)となりました。今後とも、法人のお客さまに対するサービス提供力の強化に向け、SMFGグループ一体となって取り組んでいきます。(参考：リーグテーブル)

グローバル株式・株式関連 - 日本・ブックランナー 2014年度

順位	ブックランナー	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	野村證券	14,542	38.1
2	SMBC日興証券	6,484	17.0
3	大和証券	5,025	13.2
4	みずほ証券	4,000	10.5
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	2,999	7.9

出所：トムソン・ロイターの情報をもとにSMBC日興証券作成(海外拠点を含む)

M&Aファイナンシャル・アドバイザー案件ベース 2014年度

順位	アドバイザー	案件数	シェア (%)
1	野村證券	112	4.0
2	みずほ証券	99	3.5
3	SMBC日興証券	79	2.8
4	大和証券	62	2.2
5	三井住友銀行	60	2.1

※FG合算では、SMFGは2位(案件数139件)
出所：Thomson Reuters日本企業関連公開案件(不動産案件除外)

Topics

◆スローガン及びステートメントの決定

SMBC日興証券は、「本邦No.1の総合証券会社」の実現に向けたブランド向上施策の一環として、スローガン「いっしょに、明日(あした)のこと。Share the Future」およびステートメントを策定しました。「お客様に寄り添い、一緒に考える」という姿勢で今まで以上にお客さま本位で業務に取り組んでまいります。

◆新しいビジネスへの取り組み

日本では、高齢化が急速に進展する中、高齢化が引き起こす課題への対応が急務となっています。三井住友銀行では、重要な社会基盤である介護施設の供給促進を金融面で支援するため、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などの介護施設に特化して投資するヘルスケア&メディカル投資法人の立ち上げに、シップヘルスケアホールディングス株式会社およびNECキャピタルソリューション株式会社と共に参画し、平成27年3月に当投資法人が東証に上場しました。今回の上場を契機に、今後は、介護施設の開発事業など新たなビジネスチャンスへの展開が期待されます。これらを通じて、三井住友銀行は介護・医療業界の成長に貢献していきます。



ヘルスケアREIT上場

また、地方銀行において、ポートフォリオ多様化・収益力強化等の観点から海外案件への参加ニーズが高まる中、三井住友銀行の信託機能を活用して、複数の海外プロジェクトファイナンス貸付債権に当行と地方銀行が共同して融資可能な仕組みを開発し、平成26年11月には、七十七銀行、伊予銀行の2行と融資契約を締結しました。本仕組みを活用した投資家の裾野拡大を通じ、国内資金を海外インフラ事業向け融資に呼び込むことで、案件組成力の強化につなげることが可能になります。

三井住友銀行では、成長産業クラスターにおいて、従来の「新エネルギー」、「環境」、「水」、「資源」、「ヘルスケア」、「農業」の成長分野に、「ロボット」を加えて、新たなビジネスモデルの創出に取り組んでいます。産官学の連携で集積した幅広い知見、ネットワークを活かし、お客さまの内外における新たなビジネスチャンス拡大をサポートしていきます。

■ 国際ビジネス

SMFGでは、三井住友銀行の国際部門を中心に、内外の企業、金融機関、各国政府・公営企業等の、グローバルに事業展開するお客さまに対して地域特性に応じた付加価値の高いサービスの提供に努めています。

三井住友銀行は、アジア・米州・欧阿中東の3地域を軸に、世界各地において、グループ会社や海外現地法人とも連携し、つねに最先端の情報とサービスを提供できるグローバルな商業銀行を目指します。

アジアにおける取り組み強化

三井住友銀行では、「アジア・セントリック」の実現に向け、アジア地域における取り組みを強化しています。

具体的には、平成27年4月、「アジア・大洋州トランザクションバンキング営業部」を設置し、同地域のトランザクションバンキング業務を強化するとともに、「アジアソリューション部」を設置し、ソリューション提案機能を強化しました。また、「アジア・大洋州審査部」および国際与信管理部内に「東アジア審査室」を設置し、現地に密着した迅速な審査・決裁態勢を構築するとともに、「アジア・大洋州法務コンプライアンス室」を設置し、地域横断的なコンプライアンス態勢等を強化しました。更に、「アジア・大洋州トレジャリー部」を設置し、アジア・大洋州地域におけるALMの一元管理・高度化を図りました。

こうした取り組みを通じて、アジアにおけるプレゼンス拡大を図るとともに、欧米のお客さまに対しても、アジアにおける一流のサービスをご提供することで、グローバルにビジネスを発展させていきます。

Topics

◆ プロジェクトファイナンス

三井住友銀行は、プロジェクトファイナンスの分野において、平成26年に全世界で最も活躍した銀行に贈られる「Global Bank of the Year 2014」※を受賞しました。当行の受賞は2008年、2012年に続いている受賞であり、3回目の受賞はプロジェクトファイナンス業界初の快挙となります。今後も、お客さまのニーズにお応えすべく、世界各国のインフラ・資源開発事業などに対するクオリティの高い先進のプロジェクト金融サービスを提供してまいります。

※「Global Bank of the Year」は、トムソン・ロイターが発行するプロジェクトファイナンスの分野で権威ある専門誌「Project Finance International」による表彰です。



プロダクツ・顧客カバレッジの更なる強化

三井住友銀行では、プロダクツ・顧客カバレッジの一層の強化を図ることで、お客さまのニーズにより幅広く応えられる態勢を構築しています。具体的には航空機ビジネスにおいて、SMBC Aviation Capital Limitedが、平成26年7月、仏エアバス社との間で115機、平成26年11月、米ボーイング社との間で80機の機体購入契約を締結するなど、航空機リース業界における地位を確固たるものにするべく取り組みを進めています。また、米州においては、「米州金融法人営業部」、「米州ファイナンス戦略部」を設置することで、お客さまのニーズにより幅広く応えられる体制を構築しました。

海外拠点ネットワークの拡充

三井住友銀行では、日系企業のお客さまへの現地でのサービス向上や、新興国・成長市場へのアプローチを強化するため、海外ネットワークの充実を図っています。世界中にますます広がるネットワークを活かし、お客さまのグローバルなビジネス展開をサポートしていきます。

開設年月	国	開設拠点
H26.6	チェコ	欧州三井住友銀行 プラハ支店
H26.12	スペイン	欧州三井住友銀行 マドリード支店
H27.3	メキシコ	SMBC SOFOM
H27.4	ミャンマー	ヤンゴン支店

真のグローバル化に向けた取り組み

三井住友銀行では、海外現地従業員の登用を積極的に進めています。海外関連部署の部長クラスに積極的に登用してきたことに加え、平成27年4月に、これまで3名であった外国人執行役員を6名に倍増するなど、他行に先駆けた取り組みを行っています。海外現地従業員の登用を通じて、現地の知見を積極活用することで、国際ビジネスの更なる発展に努めていきます。

Topics

◆地場金融機関への出資

三井住友銀行では、新興国・成長市場等における地場銀行との関係強化を進めています。平成26年9月、経済成長が著しいカンボジアにおいて、同国最大手の銀行であるACLEDA Bank Plc.の株式12.25%を取得するとともに、平成27年3月には、香港の東亜銀行へ追加出資して、出資比率を17.42%相当に引き上げ、同行を持分法適用会社としました。また、平成27年4月には、コロンビアの国営銀行であるFinanciera de Desarrollo Nacional S.A.の株式8.84%を取得する株式購入契約を締結しました。

